

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月14日

上場取引所 大

上場会社名 UTホールディングス株式会社

コード番号 2146 URL <http://www.ut-h.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 若山 陽一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門長 (氏名) 島田 恭介

TEL 03-5447-1710

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	14,994	18.4	1,214	317.3	1,093	492.8	715	△75.9
22年3月期第3四半期	12,662	△63.1	291	△87.9	184	△84.5	2,968	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	3,365.15	—
22年3月期第3四半期	13,968.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
23年3月期第3四半期	9,461	—	2,573	—	26.8	11,922.08	—	
22年3月期	9,893	—	2,480	—	24.5	11,389.40	—	

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 2,533百万円 22年3月期 2,420百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	0.00	0.00	0.00	2,300.00	2,300.00
23年3月期	0.00	0.00	0.00	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	2,400.00	2,400.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

(注) 22年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,350	1.6	1,670	475.9	1,610	784.6	1,380	—	6,492.74

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	214,456株	22年3月期	214,456株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	1,911株	22年3月期	1,911株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	212,545株	22年3月期3Q	212,513株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成 22 年 3 月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	期末	合計
1 株当たり配当金	2,300 円 00 銭	2,300 円 00 銭
配当金総額	493 百万円	493 百万円

(注) 純資産減少割合 0.267 (少数点以下 3 位未満切上げ)

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(第3四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高進行の落ち着いたことで企業収益が改善しはじめたことやアジアを中心とした新興国経済の成長に牽引されて部分的な回復傾向は見られるものの、依然景気の下振懸念やデフレによる企業収益への影響は大きく、先行きは依然不透明な状況にあります。

このような状況の下、当社グループは派遣法改正を追い風にした請負化とコストダウンソリューション提案による既存顧客のシェアアップと新規顧客獲得に向けた積極的な営業活動を展開してまいりました。

アウトソーシング事業におきましては、当社の主要顧客先である半導体メーカーの生産はやや低調であったものの、既存顧客のシェアアップと営業活動の推進による成長分野の新規顧客の獲得などにより、当社技術職社員稼働数は増加しており、前年度からの成長トレンドは継続しております。併せて、顧客の請負化ニーズが高まっている中、新規顧客獲得に向けた営業体制の拡充とともに厳格な販売費及び一般管理費のコストコントロールを引き続き実施しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高14,994百万円（前年同期12,662百万円、18.4%の増収）、営業利益1,214百万円（同291百万円、317.3%の増益）、経常利益1,093百万円（同184百万円、492.8%の増益）、四半期純利益715百万円（同2,968百万円、75.9%の減益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ431百万円減少し、9,461百万円となりました。その主な要因は、その他流動資産が減少したことによるものであります。

当第3四半期連結累計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ524百万円減少し、6,888百万円となりました。その主な要因は、短期借入金の減少によるものであります。

当第3四半期連結累計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ92百万円増加し、2,573百万円となりました。その主な要因は、四半期純利益の計上によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より14百万円増加し、3,552百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1,576百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,089百万円、未払費用の増減額391百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、△181百万円となりました。これは主に、貸付けによる支出△219百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、△1,437百万円となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出△487百万円及び短期借入金の純増減額△929百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成22年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部の連結子会社で実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。

又、棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味実現売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

④ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる、又は金額の大きい方に合わせる方法により相殺消去しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間から「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

なお、これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

2. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,552,758	3,538,112
受取手形及び売掛金	2,197,478	1,939,400
仕掛品	7,438	13,312
原材料及び貯蔵品	321	—
役員に対する短期貸付金	296	—
繰延税金資産	106,367	123,918
その他	165,436	457,839
貸倒引当金	△6,905	△4,734
流動資産合計	6,023,193	6,067,849
固定資産		
有形固定資産	40,265	35,765
無形固定資産		
ソフトウェア	85,387	124,024
その他	1,752	1,752
無形固定資産合計	87,139	125,776
投資その他の資産		
投資有価証券	63,502	180,832
役員に対する長期貸付金	1,201,043	1,251,970
破産更生債権等	—	2,254,798
繰延税金資産	1,883,015	2,076,493
その他	161,832	119,240
貸倒引当金	—	△2,222,319
投資その他の資産合計	3,309,394	3,661,016
固定資産合計	3,436,799	3,822,558
繰延資産	2,000	3,200
資産合計	9,461,993	9,893,607

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,050	1,800
短期借入金	4,333,070	5,262,251
未払費用	1,401,798	1,021,606
未払法人税等	54,242	201,928
未払消費税等	321,545	157,586
賞与引当金	172,893	106,441
その他の引当金	—	131,300
繰延税金負債	—	451
その他	492,911	403,640
流動負債合計	6,781,511	7,287,006
固定負債		
長期借入金	99,234	119,880
引当金	7,680	5,040
繰延税金負債	—	881
固定負債合計	106,914	125,801
負債合計	6,888,425	7,412,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	2,062,144
資本剰余金	580,530	8,438,017
利益剰余金	1,902,936	△7,626,601
自己株式	△447,734	△447,734
株主資本合計	2,535,732	2,425,825
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,755	△5,064
評価・換算差額等合計	△1,755	△5,064
少数株主持分	39,590	60,038
純資産合計	2,573,568	2,480,799
負債純資産合計	9,461,993	9,893,607

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	12,662,431	14,994,339
売上原価	10,589,500	12,125,187
売上総利益	2,072,930	2,869,151
販売費及び一般管理費	1,781,830	1,654,248
営業利益	291,099	1,214,903
営業外収益		
受取利息	36,130	30,556
受取配当金	5,577	33
為替差益	38,933	—
雇用調整助成金	56,869	714
その他	23,843	6,052
営業外収益合計	161,354	37,357
営業外費用		
支払利息	190,657	78,122
為替差損	—	797
持分法による投資損失	27,096	69,941
その他	50,222	9,777
営業外費用合計	267,976	158,638
経常利益	184,478	1,093,621
特別利益		
前期損益修正益	—	10,968
役員賞与引当金戻入額	—	9,184
投資有価証券売却益	32,917	—
貸倒引当金戻入額	1,015,720	—
社債消却益	5,100,000	—
子会社株式売却益	1,227,673	—
その他	31,948	—
特別利益合計	7,408,259	20,152
特別損失		
前期損益修正損	—	7,391
投資有価証券売却損	—	14,091
子会社株式売却損	363,351	—
貸倒引当金繰入額	159,860	—
のれん償却額	4,441,154	—
事業撤退損	658,586	—
その他	114,348	2,663
特別損失合計	5,737,301	24,146
税金等調整前四半期純利益	1,855,435	1,089,628
法人税、住民税及び事業税	159,675	178,197
法人税等調整額	△509,259	209,996
法人税等合計	△349,584	388,194
少数株主損益調整前四半期純利益	—	701,433
少数株主損失(△)	△763,385	△13,812
四半期純利益	2,968,405	715,246

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	4,641,162	5,114,953
売上原価	3,898,581	4,196,164
売上総利益	742,580	918,788
販売費及び一般管理費	592,901	590,472
営業利益	149,679	328,316
営業外収益		
受取利息	16,336	10,216
為替差益	36,567	—
雇用調整助成金	34,873	—
その他	3,081	678
営業外収益合計	90,858	10,894
営業外費用		
支払利息	59,430	24,133
為替差損	—	157
持分法による投資損失	4,246	—
その他	11,916	1,232
営業外費用合計	75,593	25,523
経常利益	164,943	313,687
特別利益		
貸倒引当金戻入額	345,855	—
子会社株式売却益	1,227,673	—
その他	5	—
特別利益合計	1,573,534	—
特別損失		
前期損益修正損	—	7,391
事業撤退損	658,586	—
その他	6,907	—
特別損失合計	665,494	7,391
税金等調整前四半期純利益	1,072,983	306,295
法人税、住民税及び事業税	62,327	45,699
法人税等調整額	538,486	89,145
法人税等合計	600,814	134,844
少数株主損益調整前四半期純利益	—	171,451
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△766,763	1,200
四半期純利益	1,238,933	170,250

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,855,435	1,089,628
減価償却費	115,375	57,259
のれん償却額	4,568,481	—
負ののれん償却額	△4,025	—
創立費償却額	1,200	1,200
株式交付費償却	7,295	—
支払手数料	10,125	—
租税公課	17,511	—
社債発行費償却	1,329	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△836,697	2,171
賞与引当金の増減額 (△は減少)	65,607	57,538
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△131,300
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,862	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△30,373	14,091
社債消却益	△5,100,000	—
子会社株式売却損益 (△は益)	△864,322	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,177	—
受取利息及び受取配当金	△41,707	△30,590
支払利息	190,657	78,122
為替差損益 (△は益)	△33,250	797
持分法による投資損益 (△は益)	27,096	69,941
固定資産除却損	1,901	—
売上債権の増減額 (△は増加)	544,439	△166,105
前払費用の増減額 (△は増加)	10,558	60
たな卸資産の増減額 (△は増加)	382,581	△2,187
仕入債務の増減額 (△は減少)	△261,123	5,010
未払消費税等の増減額 (△は減少)	511,715	147,275
未払費用の増減額 (△は減少)	153,252	391,819
預り金の増減額 (△は減少)	62,883	29,467
前受金の増減額 (△は減少)	153,733	—
その他	564,907	70,768
小計	2,085,628	1,684,967
利息及び配当金の受取額	55,711	34,014
利息の支払額	△209,919	△96,602
法人税等の支払額	△276,807	△46,320
法人税等の還付額	288,011	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,942,623	1,576,059

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,946	△11,346
無形固定資産の取得による支出	△100	△4,300
投資有価証券の売却による収入	236,808	—
子会社株式の売却による収入	2,300,000	—
子会社株式の売却による支出	△1,429,150	—
貸付けによる支出	△2,270,469	△219,516
貸付金の回収による収入	46,188	51,137
差入保証金の増減額 (△は増加)	53,670	2,694
その他	1,537	△400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,077,461	△181,732
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△408,976	△929,181
株式の発行による収入	1,900	—
長期借入れによる収入	80,000	—
長期借入金の返済による支出	△6,670	△20,646
社債の償還による支出	△1,200,000	—
租税公課の支出	△17,511	—
社債発行費の支出	△1,329	—
支払手数料の支出	△9,371	—
配当金の支払額	△1,378	△487,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,563,336	△1,437,132
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,381	△797
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△700,555	△43,602
現金及び現金同等物の期首残高	4,634,783	3,538,112
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	60,350
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△9,273	△2,102
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,924,954	3,552,758

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成22年6月25日付けで、その他資本剰余金による配当を目的として資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行いました。

1) 資本金及び資本準備金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更はせず、減少する資本金及び資本準備金の額全額を、その他資本剰余金に振り替えました。

2) 減少する資本金の額

資本金の額20億62百万円のうち15億62百万円を減少し、その他資本剰余金に振り替え、減少後の資本金の額を5億円としました。

3) 減少する資本準備金の額

資本準備金の額24億62百万円全額をその他資本剰余金に振り替えました。

4) 剰余金の処分

① 減少する剰余金の項目及び金額

その他資本剰余金 103億52百万円

② 増加する剰余金の項目及び金額

繰越利益剰余金 103億52百万円

この結果、当第3四半期連結会計期間末における資本金が500百万円、資本剰余金が580百万円、利益剰余金が1,902百万円となっております。